

再生可能エネルギーの導入等の戦略的な振興について

滋賀県地域エネルギー振興室

国におけるエネルギー政策の動向等を踏まえながら、地域で取り組み可能なエネルギーとして再生可能エネルギーの導入や関連産業の振興を戦略的に推進

- ・化石燃料（有限資源）への依存の低減・低炭素社会づくり
- ・関連産業の振興、雇用の創出、地産地消による地域経済の活性化
- ・災害時の対応や備え（小規模分散型）

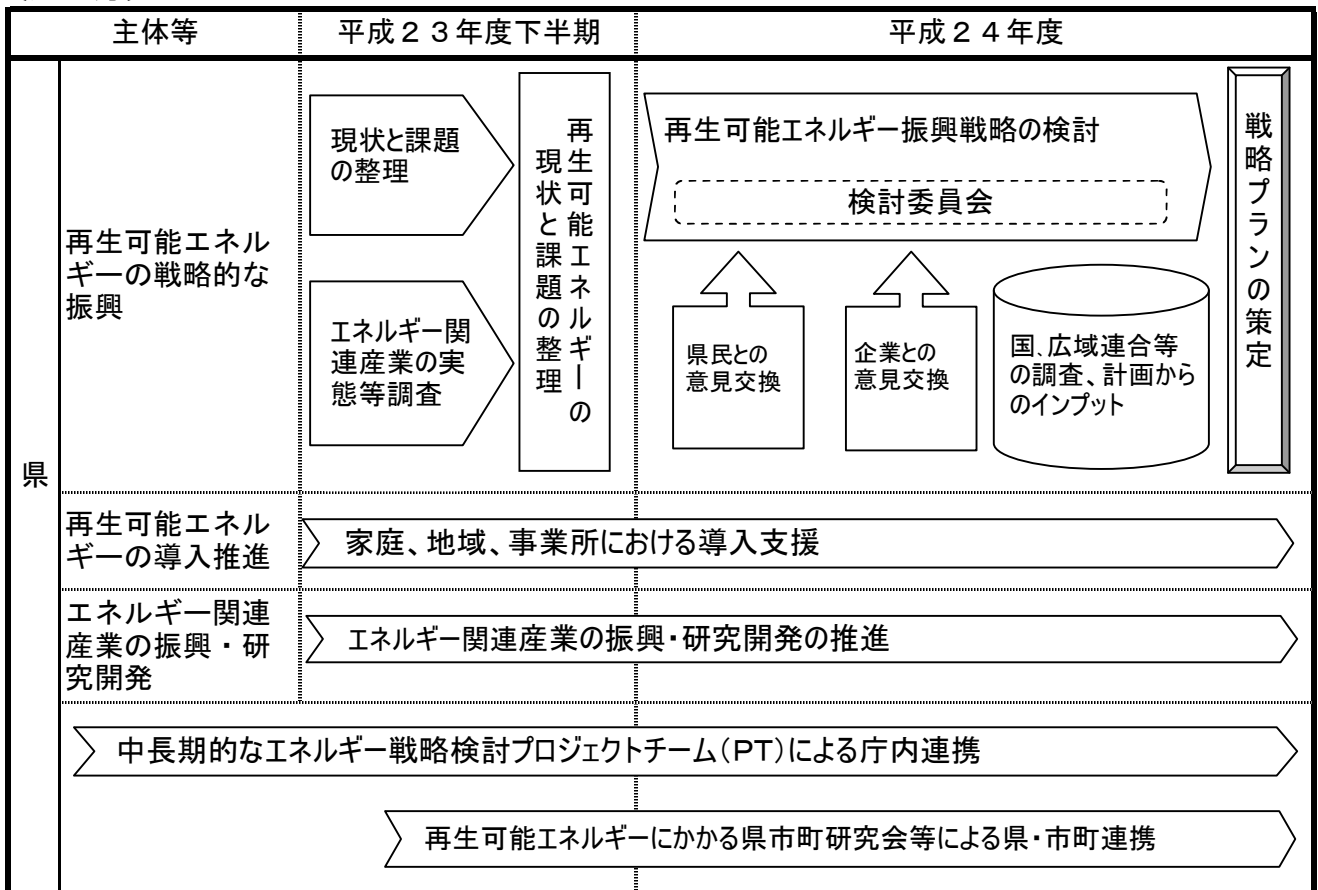
振興戦略プランの策定（H24）

- ・現状と課題
- ・振興方針（導入目標量）
- ・振興方策

家庭、地域、
事業所にお
ける導入促
進

エネルギー
関連産業の
振興・研究
開発

〔進め方〕



平成24年度 エネルギー関連予算について

□主な施策(平成24年度)(※体系や施策は振興戦略においてさらに検討)

| | | | |
|-------------------|---|--|------------------------------|
| 再生可能エネルギーの戦略的な振興 | | ①再生可能エネルギー振興戦略検討事業 再生可能エネルギーの導入や関連産業の振興を図るため、再生可能エネルギー振興戦略プラン(仮称)の策定に向けた検討を行う。 | 地域エネルギー 振興室 【8,134千円】 |
| | | ①地域エネルギーに関する研究事業 県内でのエネルギー安定供給に向け、再生可能エネルギーを除く、天然ガス火力発電や大規模水力発電等の県内立地の可能性とともに、様々なエネルギーの既存系統への接続の在り方を調査・研究する。 | 企画調整課 【2,889千円】 |
| 再生可能エネルギーの導入推進 | 事業所における導入 | ①民間事業者節電・省エネ推進事業 中小企業等に対して、省エネ診断の支援や省エネ設備整備への補助を行うことにより、節電・省エネ行動を支援する。 | 地域エネルギー 振興室 【34,700千円】 |
| | | 中小企業振興資金貸付金 (新:政策推進資金省エネ・再生可能エネルギー枠) 省エネや再生可能エネルギーの導入等に取り組む中小企業等が行う設備投資に対して、必要な資金を貸し付ける。 | 商工政策課 【220,000千円】 |
| | 家庭における導入 | ①個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 個人用既築住宅への太陽光発電設置に対して支援する。 | 温暖化対策課 【100,600千円】 |
| | | ①公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 県内の事業者・団体が防災拠点となる県内の施設に太陽光等の再生可能エネルギーシステムを設置する事業に対して支援する。 | 温暖化対策課 【22,500千円】 |
| | 地域における導入 | ①農村資源の活用による「近いエネルギー」実証調査事業 農村地域に存在する未利用の再生可能エネルギーを活用することにより、農村地域でのスマートビレッジを構築し、農村の活性化を図る仕組みを検討する。 | 耕地課 【5,900千円】 |
| | | ①農村地域再生可能エネルギー活用可能地点調査事業 農村地域に存在する未利用の再生可能エネルギーを活用し、農村地域でのスマートビレッジを構築するための具体的な施設設置可能地点情報などを収集し、データベースを作成する。 | 耕地課 【11,834千円】 |
| | | 電池産業支援拠点形成事業 県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するため、電池産業に特化した評価体制の整備等を行う。 | 新産業振興課 【29,069千円】 |
| エネルギー関連産業の振興・研究開発 | ①新技術創出イノベーション活性化推進事業 大学シーズの発掘および企業の開発ニーズの収集を行い、産学官の連携によるプロジェクトの構築に取り組むことで、外部競争的資金を活用した研究開発を推進し、新技術の創出による県内産業の振興を図る。 | 新産業振興課 【5,400千円】 | |
| | ①低炭素化技術開発・実証化補助事業 エコ・エコミープロジェクト参加事業者の低炭素化技術の開発を促進するため、県内の対象中小企業者等が行う新製品、新技術の開発や実証化試験に必要な経費の一部を補助する。 | 新産業振興課 【25,000千円】 | |
| | ①環境エネルギー部材企業連携支援事業 環境・エネルギー分野における企業グループの構築の取組を支援し、県内中小企業の当該分野への参入を促進する。 | 新産業振興課 【8,600千円】 | |